

富山県中小企業の振興と人材の育成等に関する県民会議
平成30年度第1回 中小企業支援専門部会（要旨）

1 日 時：平成31年2月18日（月）10：00～12：00

2 場 所：富山県民会館701号室

3 説明事項

（1）平成30年度 県中小企業振興施策（実施状況）について

（2）平成31年度 県中小企業振興施策（当初予算）について

4 委員からの主な意見

【1 平成31年度予算について】

・31年度予算と移住支援等の説明をいただいて、政策が実現すれば非常に明るい未来になると思うが、県の施策の内容が各企業まで伝わっていないのが現実。施策を効率よく進めるためにも、業界団体にもそれを受け止める機能が必要であり、チーム富山として本気で考えなくてはいけない時代になっている。

・県の施策は、使える方々のところにいかに情報が届くかが大事であり、業界団体等から企業に周知するためにも、個別の案内があるとよい。

【2 移住支援金事業について】

・移住支援金事業については、こういうのがあれば県外に出た方も帰って来れる1つのきっかけになるのではないかと。極力、中小にも来ていただけるような仕組みがあるとよい。

・Uターンの促進については、県外に出た学生の親にPRできるよう、商業施設等でアピール活動を行ってほしい。

・UIJの促進については、①富山の魅力をどう発信していくか、②非製造業（起業未来塾修了生、実際にUターンして起業された方など）を訪問すればよいのではないかと。

【3 創業支援事業について】

・創業支援施設を作る事業があったが、そういった場所の提供は大事なことである。

・すばらしい施策ができあがっていると感心している。創業支援については、若者だけでなく、シニア向けにもあるとよい。

・創業の状況は、呉東の方が多く、最近では魚津、滑川などの周辺地域が増えている。女性割合は全国の1.7～1.8倍と高い。首都圏若者向け移住創業等支援事業は、日本政策金融公庫の都内の窓口では、富山県へのUIJターンや創業に関する窓口を設けているし、民間の金融機関の都内の支店も活用されてはどうか。

・地域おこし協力隊の中には創業を考えている人もいる。このため、地域おこし協力隊向けの創業や就業に関するセミナーがあるとよい。また、戻ってしまう方もいるので、いかに繋ぎ止めるかが大事である。

・旧県職員住宅の創業施設への整備は、工業高校のプランであるし、運河や馬場公園とのつながりも意識されていて、非常によい。

・信用保証協会でも創業に力を入れており、女性職員による支援（アイラーレ）を12月から行っている。

【4 人手不足対策等について】

- ・高校生を中心に新入社員がなかなか集まらない状況になっているので、産業の魅力を伝える工夫が必要。
- ・外国人実習生については、住むところが見つからないために採用を断念するケースがあるので、空き家の活用ということも含めて、支援を検討してほしい。
- ・外国人実習制度の対象に医薬品製造ラインが対象にならないかという話が出てきているので、担当課に一度お伺いしたい。
- ・人手不足の影響で、受注はあるのに対応できない、創業しても労働力を既存の事業者に取り残されてしまう、といった状況がある。その中で政策として、①外国人材の受入れや②IT化の他に③企業間連携で金融機関としてできることはないかと取り組んでいる。
- ・外国人実習生の受入れは、モデルケースとして産業立国である富山県が全国を引っ張る形で推進していかなければならない。
- ・入社後の定着率を上げるため、業界の魅力や楽しさを伝える取組みを行っている。また、外国人実習生の検定を業界団体がやっているが、検定問題を作れないところもあるので、検定委員を育てる支援もあるとよい。
- ・企業間連携は進んでいないが、勉強会等を通じて、協力できるものはできるのではないかと考えている。
- ・業界内の人材の動きは流動的ではあるが、取合いになっているだけで、業界全体としては増えていない。県外からの移住を促進するためにも、富山県の魅力をいかに伝えるかが重要。
- ・建設業に入職しても3年以内の離職率が4割近くという高い離職率を下げるため、週休二日制、完全週休二日制あるいは長時間労働の是正といった働き方改革を早く進める必要がある。
- ・小売りに関わる場所では、若者を中心にリアル店舗よりネットショップへの就職を希望する人が多く、店舗営業では常に人が足りない状況。こうした中で、ネットショップへの参入が死活問題になるが、踏み込めない事業者も多いので、EC化の促進を一からやってほしい。
- ・人手不足に関しては、アウトソーシングの活用が有効ではないか。新潟県三条のツインバード工業（コーヒーメーカー）のように分業を考えるべき
- ・若者の採用が難しくなっているため、外国人実習生の受入れを検討しているが、やはり住居の問題等があるため、地域や空き家の状況等をふまえ、支援してほしい
- ・人材確保のため、学生を集めるには、企業自身の魅力をアップさせる必要があるが、BtoCの企業に比べて、BtoBの企業は上手く自社をPRできていないところがあるので、PR活動に関する支援もあるとよい。
- ・人手不足への提案としては、ダイバーシティ雇用という名前で、若者や外国人の雇用だけでなく、職業教育や障害者の方の雇用の促進など、多様な雇用を生み出す施策があるとよい。
- ・人手不足の相談が非常に多くなっている。外国人の雇用や最先端の設備導入による生産性の向上、ものづくり企業への女性の採用のほか、BtoBの業態でも、CMを流すことで、社員や家族のモチベーションを上げ、人材の定着率向上につなげている企業もある。
- ・共同受注グループ事業で企業間連携を行っている。利益やリスクなどをどのように分配するかが問題になるが、人手不足解消のためには、企業間連携を進めていかななくてはならない。